



2020年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年8月2日

上場会社名 株式会社 ZOA

上場取引所 東

コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 伊井 一史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 安井 明宏

TEL 055-922-1975

四半期報告書提出予定日 2019年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,945	3.3	32	22.9	33	23.1	21	25.2
2019年3月期第1四半期	1,883	2.4	42	51.7	43	48.4	29	53.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	15.00	
2019年3月期第1四半期	16.11	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	4,406	1,832	41.6
2019年3月期	4,854	1,854	38.2

(参考)自己資本 2020年3月期第1四半期 1,832百万円 2019年3月期 1,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		30.00	30.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,945	4.2	63	12.2	66	13.2	42	16.0	29.18
通期	8,200	1.8	186	1.9	190	0.0	125	4.5	85.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	2,296,500 株	2019年3月期	2,296,500 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	840,500 株	2019年3月期	840,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	1,456,000 株	2019年3月期1Q	1,813,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続きました。しかし、米中貿易摩擦による中国経済の減速が国内景気にも影響が表れ始めるとともに、消費増税や年金問題の不安による生活防衛から個人消費は減退傾向にあると予測されます。

パソコン業界においては、2020年1月に予定されているWindows 7のサポート終了に伴う買い替え需要により、パソコンの購入ニーズは高まりつつある状況が続いております。その他にもeスポーツの認知向上によるゲーミングPC需要やプログラミング学習の影響等による個人向け需要の増加、働き方改革を推進するためのパソコンの増強・入れ替えによる法人需要の増加等、様々な場面でパソコン需要が高まりつつあります。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、様々なお客様のニーズにお応えできるように幅広い品揃えと徹底したロープライス設定を強化することで販売強化を図ってまいりました。加えて、パソコン販売時の初期設定やデータ移行サービス等のサポート作業のご提供を推進することで、お客様にパソコンを快適にご利用できる環境づくりと、会社の収益向上に取り組んで参りました。特にサポート作業のご提供については、お客様との対話の中から必要なサポート作業をご提案し、個々のお客様に必要なサポート作業をカスタマイズすることで、お客様1人ひとりのニーズにしっかりとお応えすることを意識して取り組んでおります。

しかし、DVDメディアやインク等の消耗品の販売が減少したことで、売上高は前年をわずかに下回りました。

以上の結果、パソコン事業全体の売上高は前年同期比0.6%の微減となりました。

バイク事業においては、チラシセールやプレゼント企画の販促活動により売上高の増加に取り組みましたが、天候不順や低温の影響もあり、ヘルメット・ジャケット・グローブ等の主力アイテムの販売が低迷したため、バイク用品全体の売上高は減少しました。

以上の結果、バイク事業全体の売上高は前年同期比15.2%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、各モール特有のセール企画を最大限に活用する取り組みを実践し、売上高を大幅に向上させることに成功しました。また、季節に適した家電商品の仕入れ強化を行い、旬な商品をタイムリーに展開することで売上高の更なる上積みができております。その他、Yahoo!ショッピングAreaAwards2018東海のスマホ・タブレット・パソコン部門の3位に選ばれるなど、市場からも注目される売上高の伸びを示しております。

以上の結果、インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比20.7%の増加となりました。

経費に関しては、運送費の値上げと通信販売の売上増加により運送コストの負担増で経費が増加しております。その他、モールの出店費用の上昇などもあり経費が増加したことで収益を圧迫しております。これらに対応するため、通信販売で収益性の高い商品の販売を増やしたり、店頭サポート作業を省力化するためにサポート拠点の集約による効率化・生産性向上を進めております。粗利率の向上を図ることで、増加した経費を吸収して収益の改善に取り組んで参ります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績については、売上高1,945,421千円(前年同期比3.3%増)、経常利益33,722千円(前年同期比23.1%減)、四半期純利益21,846千円(前年同期比25.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

・資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて447,628千円減少し、4,406,724千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が407,050千円、売掛金が65,575千円それぞれ減少し、商品が20,721千円増加したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて425,794千円減少し、2,573,940千円となりました。その主たる要因は、買掛金が282,479千円、長期借入金が144,788千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて21,833千円減少し、1,832,784千円となりました。この結果、当第1四半期会計期間末における自己資本比率は41.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想は、2019年5月10日に公表いたしました「2019年3月期 決算短信」に記載した業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,062,850	655,800
売掛金	327,632	262,057
商品	1,949,441	1,970,162
その他	51,539	62,885
貸倒引当金	△1,514	△1,232
流動資産合計	3,389,950	2,949,673
固定資産		
有形固定資産		
土地	718,343	718,343
その他 (純額)	234,373	231,935
有形固定資産合計	952,717	950,278
無形固定資産	13,455	12,990
投資その他の資産	498,229	493,781
固定資産合計	1,464,402	1,457,051
資産合計	4,854,353	4,406,724
負債の部		
流動負債		
買掛金	838,398	555,918
1年内返済予定の長期借入金	563,292	586,622
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	24,433	13,691
賞与引当金	36,904	13,716
ポイント引当金	16,570	16,262
その他	143,328	155,136
流動負債合計	1,642,927	1,361,346
固定負債		
長期借入金	1,265,210	1,120,422
長期未払金	4,133	4,133
退職給付引当金	87,464	88,038
固定負債合計	1,356,807	1,212,593
負債合計	2,999,734	2,573,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	343,557	343,557
利益剰余金	1,845,561	1,823,727
自己株式	△666,485	△666,485
株主資本合計	1,854,618	1,832,784
純資産合計	1,854,618	1,832,784
負債純資産合計	4,854,353	4,406,724

(2) 四半期損益計算書
(第 1 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)
売上高	1,883,536	1,945,421
売上原価	1,453,703	1,507,975
売上総利益	429,833	437,445
販売費及び一般管理費	387,567	404,852
営業利益	42,265	32,592
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	567	567
受取手数料	1,835	1,806
その他	253	14
営業外収益合計	2,656	2,387
営業外費用		
支払利息	1,043	1,082
その他	—	175
営業外費用合計	1,043	1,257
経常利益	43,877	33,722
税引前四半期純利益	43,877	33,722
法人税等	14,678	11,876
四半期純利益	29,198	21,846

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第 1 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。